

インクルーシブの窓



令和6年2月 富山県教育委員会県立学校課特別支援教育班

交流及び共同学習について、新年度の計画を立てましょう！



交流及び共同学習については、平成23年に障害者基本法の一部が改正され、第16条に次の内容が追加されました。

国及び地方公共団体は、障害のある児童及び生徒と障害のない児童及び生徒との交流及び共同学習を積極的に進めることによって、その相互理解を促進しなければならない。

文部科学省によって平成31年に出された「交流及び共同学習ガイド」には、“交流及び共同学習は、豊かな人間性を育むことを目的とする交流の側面と、教科等のねらいの達成を目的とする共同学習の側面があり、この二つを分かちがたいものとして捉え、推進していく必要があります。”と書かれています。

さて、令和4年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査が文部科学省によって行われ、調査項目の中に『障害のある児童・生徒等と障害のない児童・生徒の交流及び共同学習の実施状況（令和3年度実績）』があり、その調査結果が同省のホームページに公表されていますので、以下に紹介します。各学校における新年度の取組の参考としてください。なお、紙面の都合により、前回（平成30年度）調査のデータ並びにグラフは省きます。

○ 調査の概要

調査対象 小学校等 1,235校（公立小学校、義務教育学校前期課程から無作為抽出）
 中学校等 1,243校（公立中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程から無作為抽出）

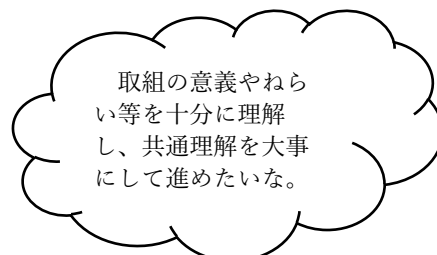
調査方法、期間

Web 回答システムへの回答、令和4年12月12日～令和5年1月16日

○ 調査結果

(1) 障害のある児童等と障害のない児童等の交流及び共同学習の実施について

	実施している	実施していない
実施している小学校等の割合	82.4 %	17.6 %
実施している中学校等の割合	79.8 %	20.2 %



(2) 活動内容（※複数回答、母数は調査対象の全小学校等又は全中学校等の数）

	特別支援学校との学校間交流	特別支援学校との居住地校交流	特別支援学級の児童生徒との交流	その他
実施している小学校等の割合	8.9 %	27.3 %	73.6 %	0.7 %
実施している中学校等の割合	10.0 %	13.6 %	73.3 %	0.7 %



(3) 教育課程への位置付け (※複数回答、母数は調査対象の全小学校等又は全中学校等の数)

	教科	道徳	総合的な学習の時間	特別活動	その他
実施している小学校等の割合	72.1 %	36.8 %	61.3 %	65.2 %	2.5 %
実施している中学校等の割合	67.8 %	41.7 %	64.6 %	63.1 %	3.8 %

子供が活動に見通しを持ち、主体的に取り組めるようにしたいな。

(4) 学校間交流の学校全体での年間の実施回数

(※母数は、学校間交流を実施している小学校等又は中学校等の数)

	年1回	年2~3回	年4~6回	年7回以上
実施している小学校等の割合	42.6 %	49.1 %	5.6 %	2.8 %
実施している中学校等の割合	34.6 %	53.5 %	8.0 %	3.9 %



共に助け合い支え合って生きていくことの大切さを学んでほしいな。事後学習で振り返りを行い、障害者理解につながる指導を丁寧に継続したいな。

(5) 居住地校交流の学校全体での年間の実施回数

(※母数は、居住地校交流を実施している小学校等又は中学校等の数)

	年1回	年2~3回	年4~6回	年7回以上
小学校等	47.7 %	46.5 %	4.2 %	1.5 %
中学校等	60.0 %	37.6 %	1.8 %	0.6 %



(6) 特別支援学級の児童生徒との交流について、特別支援学級の児童生徒1人当たりの週当たりの実施時間数 (※母数は、特別支援学級の児童生徒との交流の実施小学校等又は中学校等の数)

	週1単位時間未満	週1~4単位時間	週5~9単位時間	週10単位時間以上
小学校等	4.1 %	11.2 %	26.1 %	58.6 %
中学校等	8.5 %	17.1 %	31.5 %	42.9 %

(7) 障害のある児童等と障害のない児童の交流及び共同学習を実施していない理由

(※複数回答、母数は特別支援学級の児童生徒との交流を実施していない小学校等又は中学校等の数)

理由	小学校等	中学校等
近隣に交流できる特別支援学校がない又は自校に特別支援学級に在籍する児童生徒がない。	60.6 %	58.9 %
実施準備や事前の調整が負担である。	3.8 %	6.9 %
教科等の時数を確保することを優先している。	7.0 %	24.0 %
計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施しなかった。	30.5 %	22.4 %
その他	4.7 %	6.5 %

<引用・参考>

「交流及び共同学習ガイド」(文部科学省、平成31年3月)

「令和4年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」の結果について(周知)

(文部科学省事務連絡、令和5年4月21日)